

一九六六年の幼児教育界を迎えて



伊 東 金 造

一、希望の多い新年を迎えて

老若男女を問わず、また、どんな立場の人でも手のつかない新しい年は希望に胸ふくらませて迎えると思います。それは新しい年に期待するからでしょう。今年こそはと希望を持ち、夢を持つからです。私はこういった意味ももちろんありますが、次のことからこの一九六六年に大いに期待し希望を持って迎えるものであります。それは、日本の幼児教育の発足から九十年目の年であること、また幼稚園教育振興計画の三年目であることからです。

数字の九十年、三年というのにも歴史的な意味があると思いますが、今や幼児教育興隆のムードにある時、この九十年と三年が重なったところに期待と希望を持つわけです。といっても、寝て待つ果

報」というものではなく、幼児教育に関係するもの全体の努力によって獲得する果報であり、獲得するチャンスであるという意味です。

二、これだけはぜひ実現を見たい。

希望多い一九六六年にこれだけはぜひ実現をと思ふものを次にいくつかあげてみます。

1 幼児教育発足九十周年記念行事

十年前に八十周年記念行事が行なわれ幼児教育振興に大きな効果をあげました。今の幼児教育振興のだいじな時にぜひ九十周年の記念行事を実施して、日本の幼児教育発展の歴史に区画を印し、なお一層発展の原動力としたいと思います。

このことについては、文部省でも考慮されているようですが、国公立、保、学界など幼児教育に関係する諸団体が協力して意義ある盛大な記念式典、諸行事が期待されます。そして日本の幼児教育発展の実相と、世界における日本の幼児教育の現状などを改めて見なおし、今後の進展に資することはたいせつなことではないかと思ひます。

2 幼児教育施設の大巾な拡充

わたくしは国公立の幼稚園に関係しているもので、したがってこれから述べることはどうしても国公立の幼稚園のことに偏するかも知れませんが、その点ご了承を願ひます。

幼児を持つ親の切なる要望と、幼児教育関係者、当局の努力、幼児教育の重要性を叫ぶ世論などにより、昭和三八年に幼稚園教育振興七か年計画が文部省によって発表されました。それを機に幼稚園教育要領、保育要領、指導要録、幼稚園設置基準などの改訂が行なわれ着々幼児教育振興充実の気運が盛り上ってまいりました。その三年目ですから幼児教育振興の一大飛躍を期待するのです。

まず、幼稚園や保育所が大巾に増設されるでしょう。そして多数の幼児の入園がかなうようになると思ひます。

幼稚園について見ると、この一九六六年に改築をも含めて六〇〇幼稚園の新設、三四〇〇学級増、一〇万人の幼児を入園増させて、

年		幼稚園数			学級数			園児数			就園率 %	七年計画			
		計	国	公 私	計	国	公 私	計	国	公 私					
38	総数	7,549	35	2,724	4,790	27,429	99	7,743	19,587	935,805	3,437	256,958	675,410	36.4	発表
	増減	320	0	106	214	2,945	2	611	2,332	124,927	-69	27,992	97,001	2.3	一年目
39	総数	7,869	35	2,830	5,004	30,374	101	8,354	21,919	1,060,732	3,368	284,590	772,411	38.7	二年目
	増減	320	0	106	214	2,945	2	611	2,332	124,927	-69	27,992	97,001	2.3	三年目
40	総数	8,551	35	3,135	5,382	33,372	103	8,949	24,320	1,132,434	3,472	297,317	831,645	41.2	四年目
	増減	529	0	185	334	2,993	2	593	2,398	71,702	102	12,367	59,234	2.5	五年目

表1 二年間の増一覽

一二三万人の幼稚園児を在籍させ、小学校一年への幼修了児の率を三%増して四五%を越せたいものです。これらの数字はまことに虫のよい数字かも知れませんが努力によって可能だと思われまます。七か年振興計画発表後の実情を上表(表1)に参考として示しました。

もっとも、この数の実現の可否は国及び地方の四一年度幼稚園教育関係予算と重大な関係があるわけで、これは十二月の国会や三月の地方議会の結果を

見ないとわかりません。しかし、国会にも文部省から大中予算が提出されると思われるので（文部省から当初大蔵省に八億余が要求された。昨年は三億円）議会は国民の切なる要望を達してほしいものです。

また、施設の新増設も今までは都心部などに偏するきらいがありました。これは、施設は少ないところ、ないところに及んで、格差が縮まるようにだんだんなるでしょう。

これらは幼稚園に関したものでしたが、保育園も同様に大中な拡充が期待されます。

3 教育内容の充実と教員確保

幼児教育に関して、施設の拡充と教育内容の充実は車の両輪のように平行して振興されなければなりません。施設拡充については大中の期待を持つものですが、同様に教育内容の充実について、これは私どもががんばらなくてはならないことです。

幼稚園教育要領や保育要領、指導要録、設置基準が改訂されて以後、現場の教職員はそれを自分たちの幼稚園におろした教育課程や指導計画の実践研究、設備の充実などについて努力されていますが、教育効果のある適切な指導が日々行なわれるようこの三年目ははりきりたいものです。研修会などもおそらく、この実践研究を通しての教育要領の研究の深まりが見られることでしょう。文部省

表 2	学級数	増	教職員数	増	専任教諭	専任助諭	助教の比率	昨年の比率	比率の差
	33,372	2,993	50,320	4,424	28,025	11,344	28.8%	27.8%	1.0%

でも指導書の作成が行なわれるものと思います。わたしたちは、その指導書を待つのでなく指導書をつくる気構えで努力したいものです。

それについても幼児教育を実際に担当する教職員の不足、資質の向上は一九六六年の重大な問題だと思われま

す。

次に四〇年度の幼稚園教職員の実情を見ましょう。

学級数が増したため教職員の増は当然のことですが、専任の有資格教諭の不足のためやむをえず助教を採用するということになり、助教の占める比率が昨年よりも一%増しているところに問題があるわけです。ここに教員養成の必要があるのです。一九六六年はおよそ五千人の教員増を見込まねばならないでしょう。（表2）

文部省もこの教員養成については四一年度の重点問題として、国立大教員養成課程新設、公立教員養成設備補助、私立教員養成課程設備補助、国立臨時教員養成などに当初一億八千万円近くの要求を大蔵省にだしているようですが、これも予算決定次第で教員確保が左右されるわけです。どうか大中の予算と関係者の努力、教師志望者の決意で一九六六年は教員の確保と資質の向上の年と

なつてほしいものです。

しかし、何といつてもよい教員を確保する要諦は待遇改善のことに
です。これについては後でふれることとします。

4 幼児教育関係者の協力態勢を

幼稚園教育振興七か年計画が発表された当時は、幼稚園と保育所、幼稚園の中でも国公立と私立がその利害得失の懸念からそれぞれ対立するかのようなふんい気がありました。しかし、一年目、二年目を経て、お互いに理解し合い、幼児教育振興のために、また、お互いの立場のためにも協力することの必要が、だんだんわかつてきたような気がします。

私はこの一九六六年に、幼児教育の発足九十周年を機として、お互いに協力してその立場を尊重しながらも共同で努力するような態勢ができることを期待するものです。私は国公立の幼稚園に大巾の予算が得られれば、当然私立の幼稚園にも国の補助金が何らかの形で必ず得られることを信じます。幼稚園がよくなれば必ず平育して保育所もよくなること必然です。

これは逆の場合もあるわけで、どれが一つよくなつてもわるくなつてもお互いに関係することです。この意味で互いに協力して幼児教育のために努力したいものです。

三、今後への布石もかくありたい

次に今後への実現を期待して、一九六六年におく布石をいくつか
ふれてみましょう。

教職員の待遇改善

幼児教育の充実、そのためによい先生の確保、そのためには教員の待遇を少なくとも義務教育学校の教員並とすること、そのためには教員給与を国または県費負担とすることの布石に努力すべき年と思われまふ。

幼稚園完全給食の実施

国民の人づくり、体力づくりの基礎は幼児からの立場からこの布石の努力も必要です。

幼稚園義務設置の方向

英、仏、米などの国ぐにに比して日本は幼児教育に一大奮発を要します。幼稚園設置を地域の人びとが要望すれば、公私の別なく設置の費用を国または県などが心配するような制度にならなければなりません。設置義務の方向です。この方向に前進するの道は幼児教育予算の逐年増大をはかることです。

日本の幼児教育界に一九六六年が多くの希望を満たしてくれることを私は心の底から祈ります。

(国公立幼稚園園長会長)